

三井物産株式会社 化学品セグメント 事業説明会

2011年7月8日

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいませようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

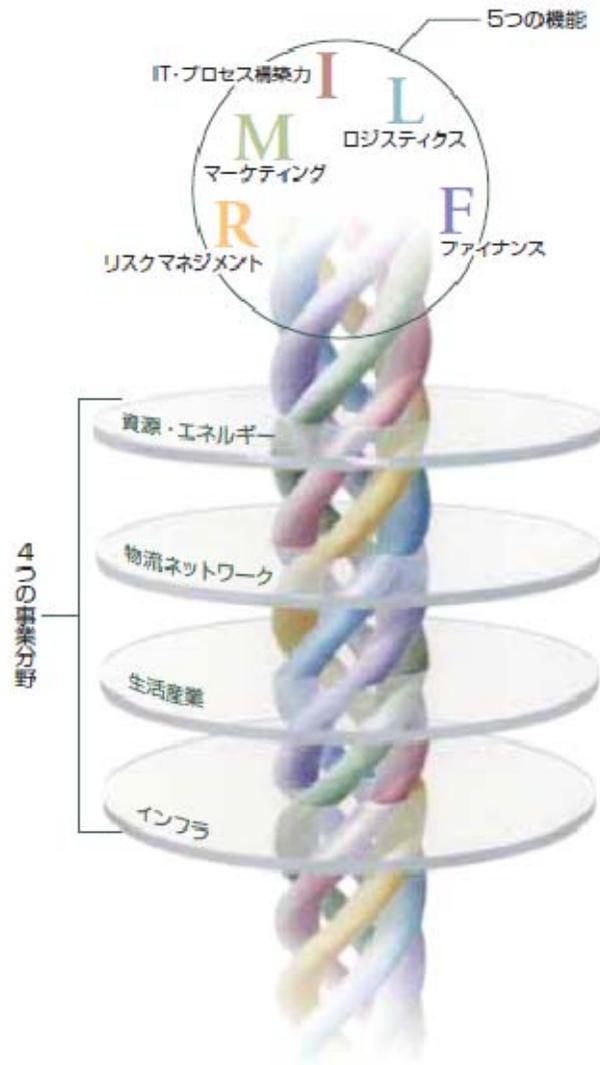


目次

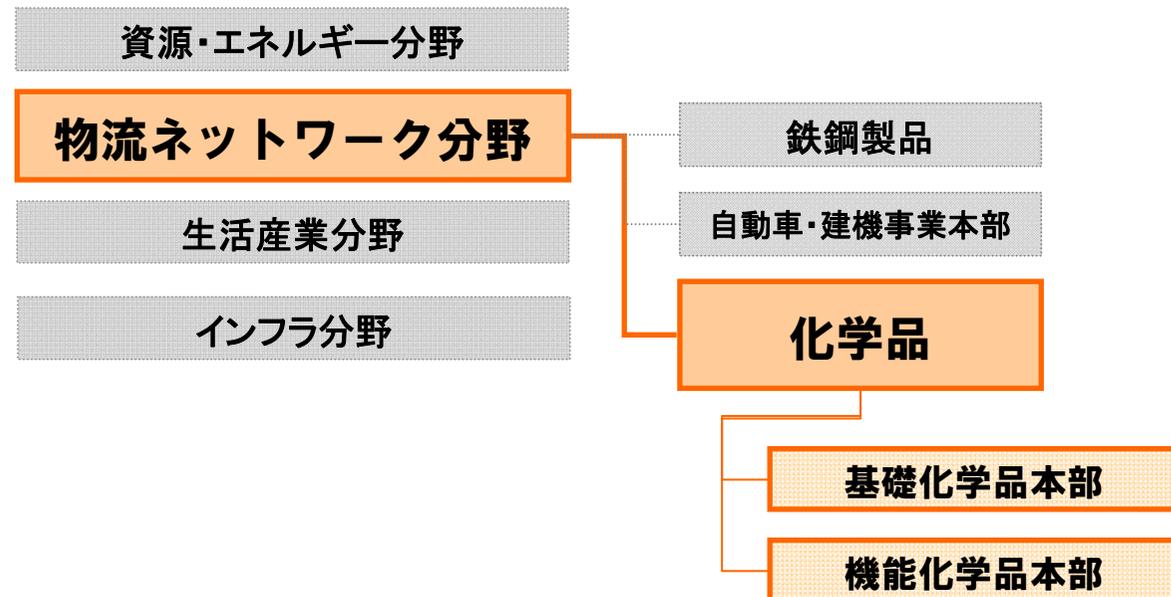
- I . セグメント紹介
- II . 基礎化学品本部
- III . 機能化学品本部

- I. セグメント紹介
- II. 基礎化学品本部
- III. 機能化学品本部

事業分野(1)



三井物産の4事業領域



事業分野(2)

基礎化学品本部

石油化学産業を中心にした物流・事業投資を推進

ビジネス分野

石化・汎用樹脂事業
クロールアルカリ事業
メタノール事業
スペシャリティケミカル事業

事業概要

- ✓石化上流から汎用樹脂までの誘導品事業において中・大規模クラスター投資の検討と高機能複合物流を展開
- ✓クロールとアルカリ関連事業を統合し、バリューチェーン全般での製造事業投資と物流事業を推進
- ✓資源型製造投資を梃子にしたグローバル物流事業
- ✓グリーンケミカル事業の取組

機能化学品本部

化学産業の強みを活かし、他成長産業に繋がる事業展開を推進

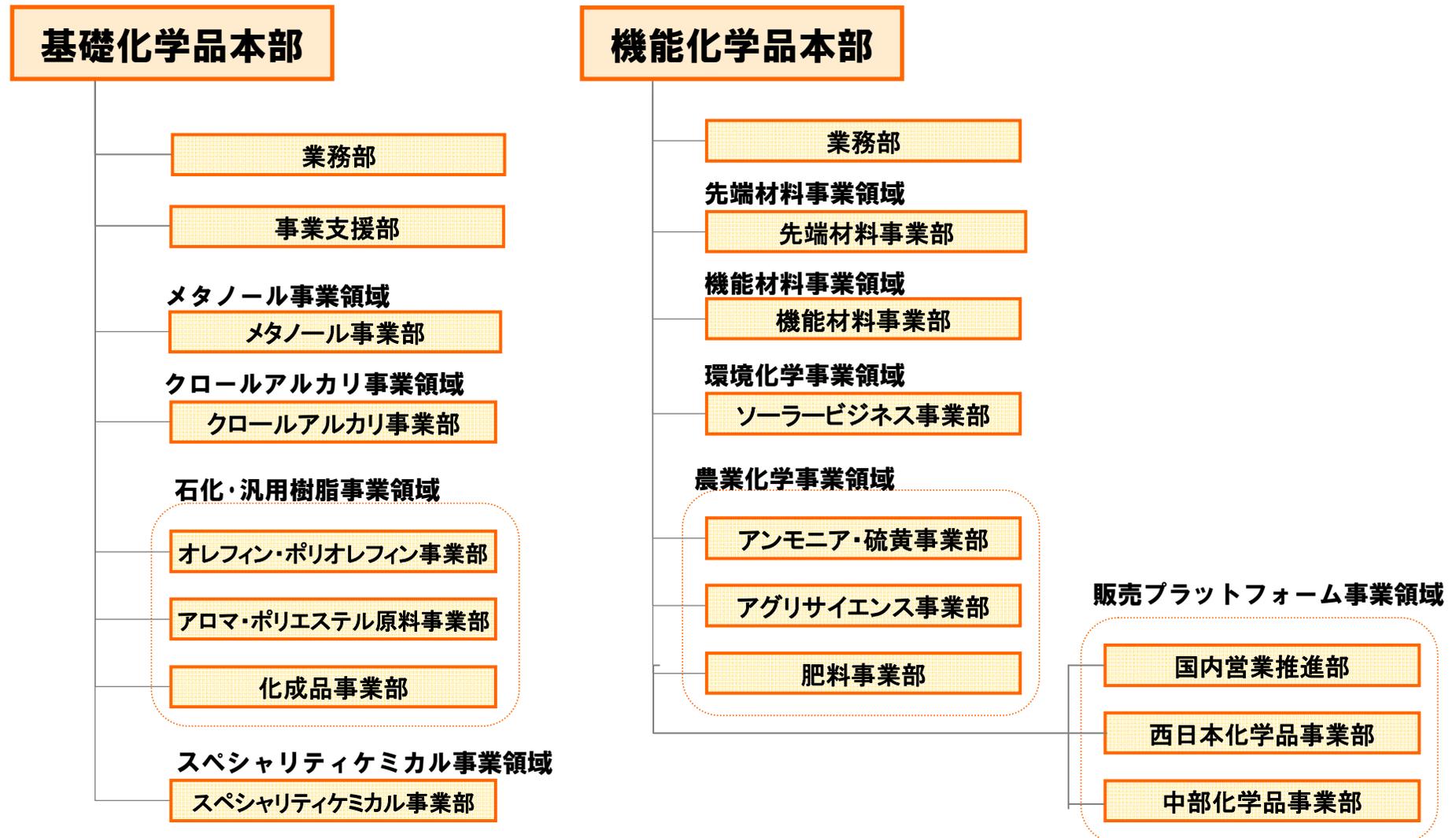
ビジネス分野

農業化学事業
環境化学事業
機能材料事業
先端材料事業

事業概要

- ✓肥料の資源型原料確保から製品販売・農薬・飼料添加物分野での事業投資とグローバル物流事業を展開
- ✓化学を切り口とした環境関連事業の推進(太陽光関連事業等)
- ✓アジアを中心とする機能材料・先端材料のグローバル販売事業
- ✓大手液晶・エレクトロニクスメーカーとのSCM事業

組織

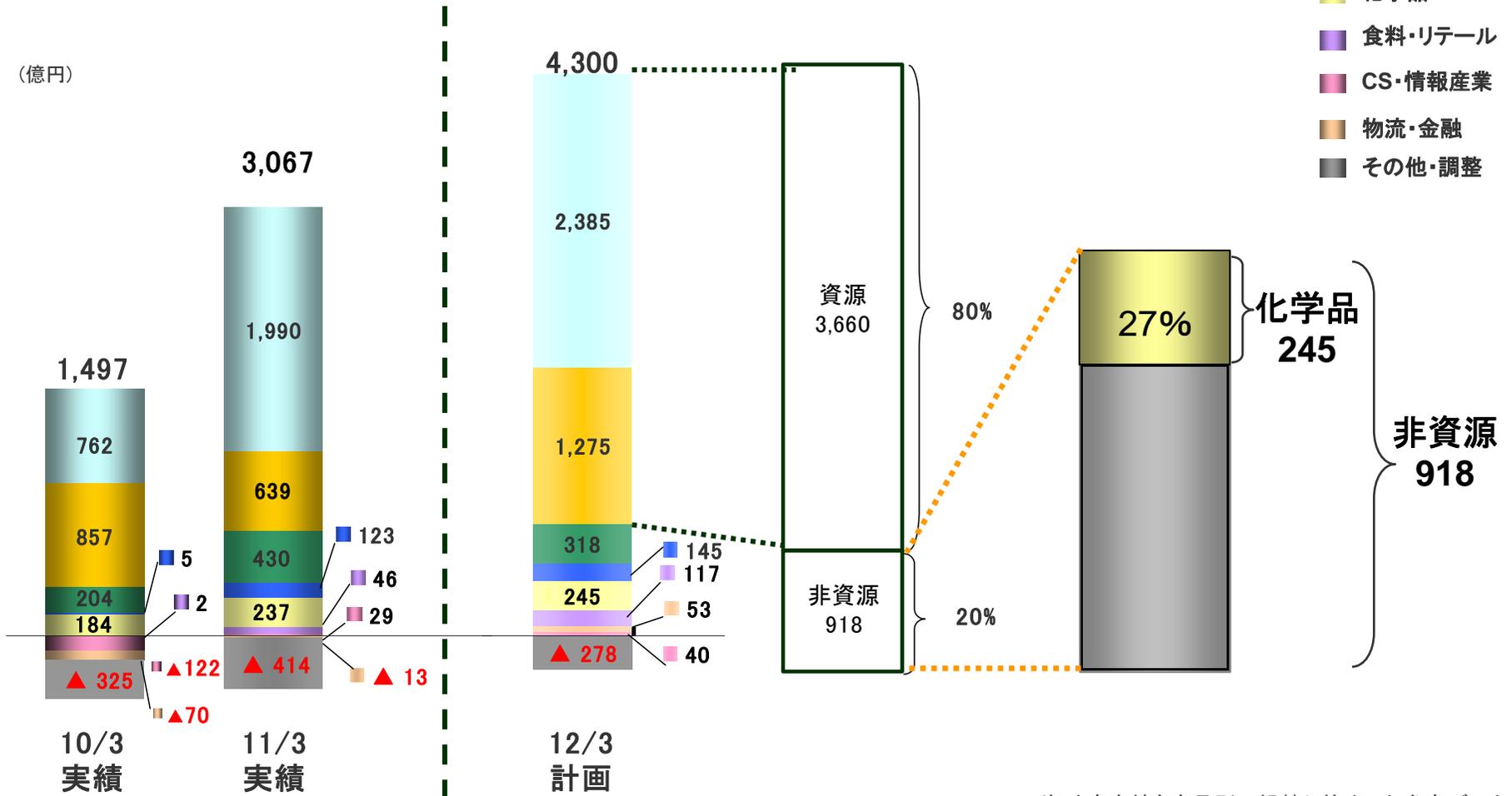


全社業績

全世界ベース商品別当期純利益(参考値*)

- 金属資源
- エネルギー
- 鉄鋼製品
- 機械・プロジェクト
- 化学品
- 食料・リテール
- CS・情報産業
- 物流・金融
- その他・調整

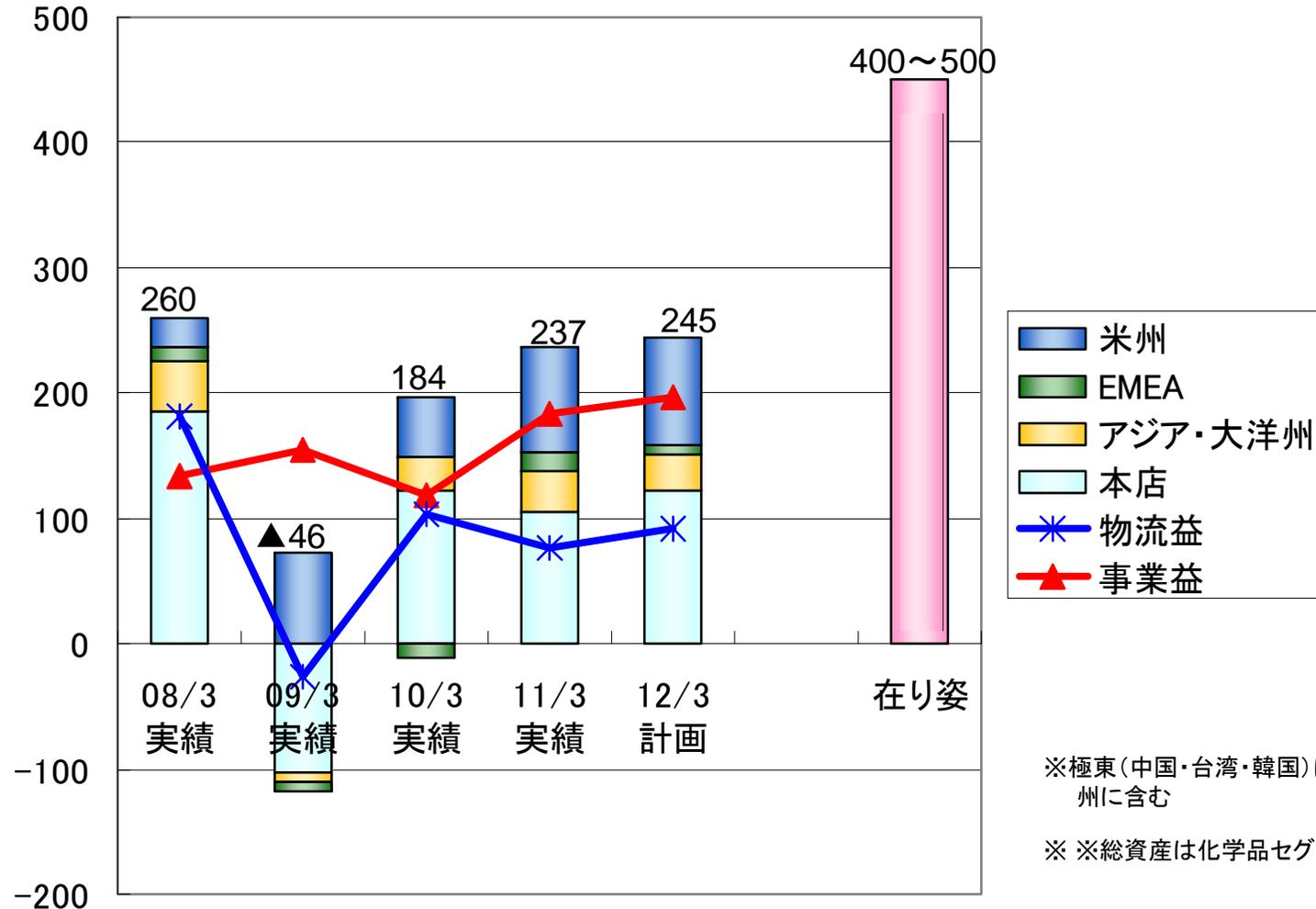
(億円)



* 海外店実績も商品別に組替え算出した参考データ

化学品セグメント業績推移

(単位: 億円)



※極東(中国・台湾・韓国)はアジア・大洋州に含む

※ ※総資産は化学品セグメント公表数値

総資産**

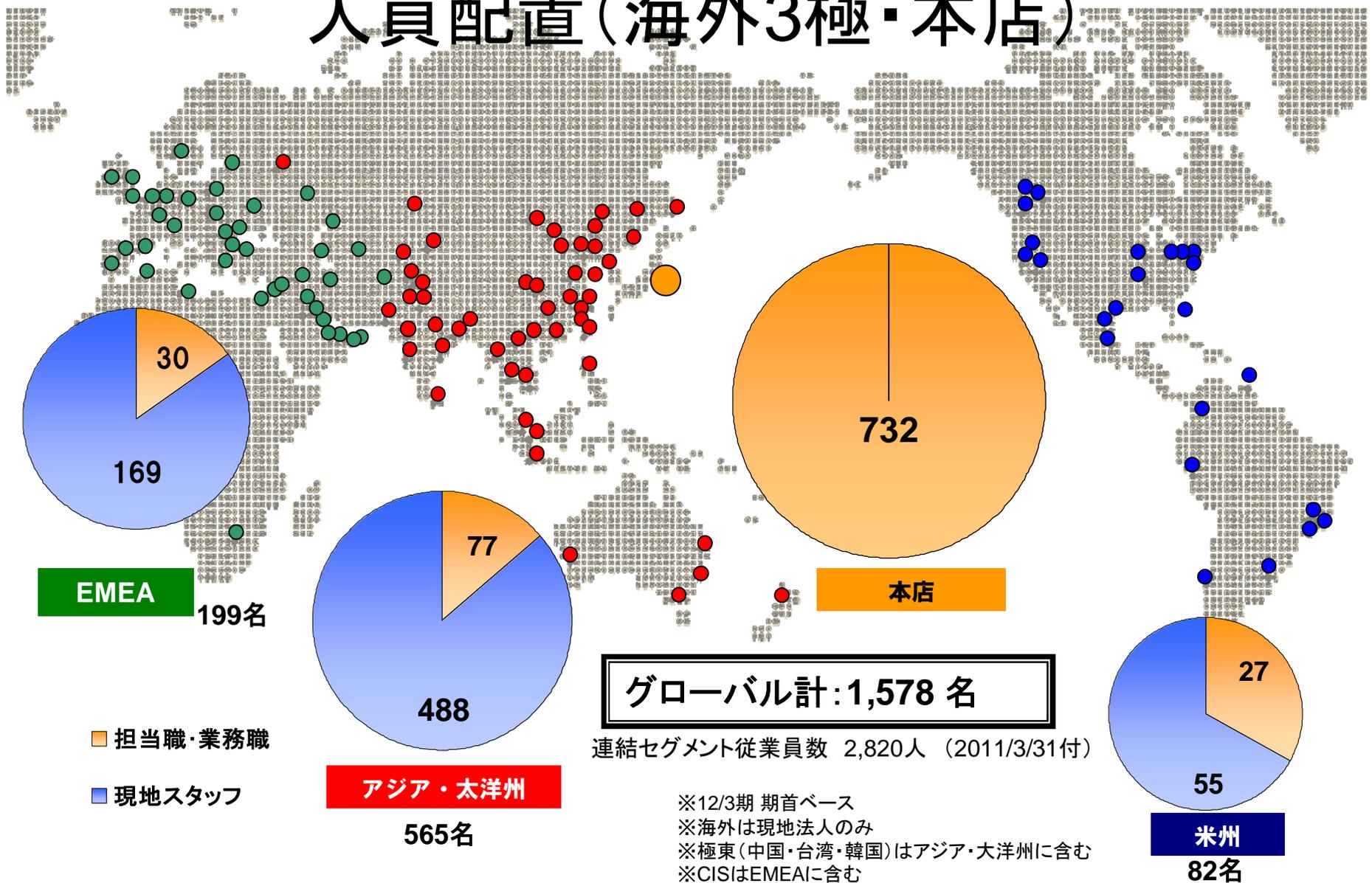
8,064

5,460

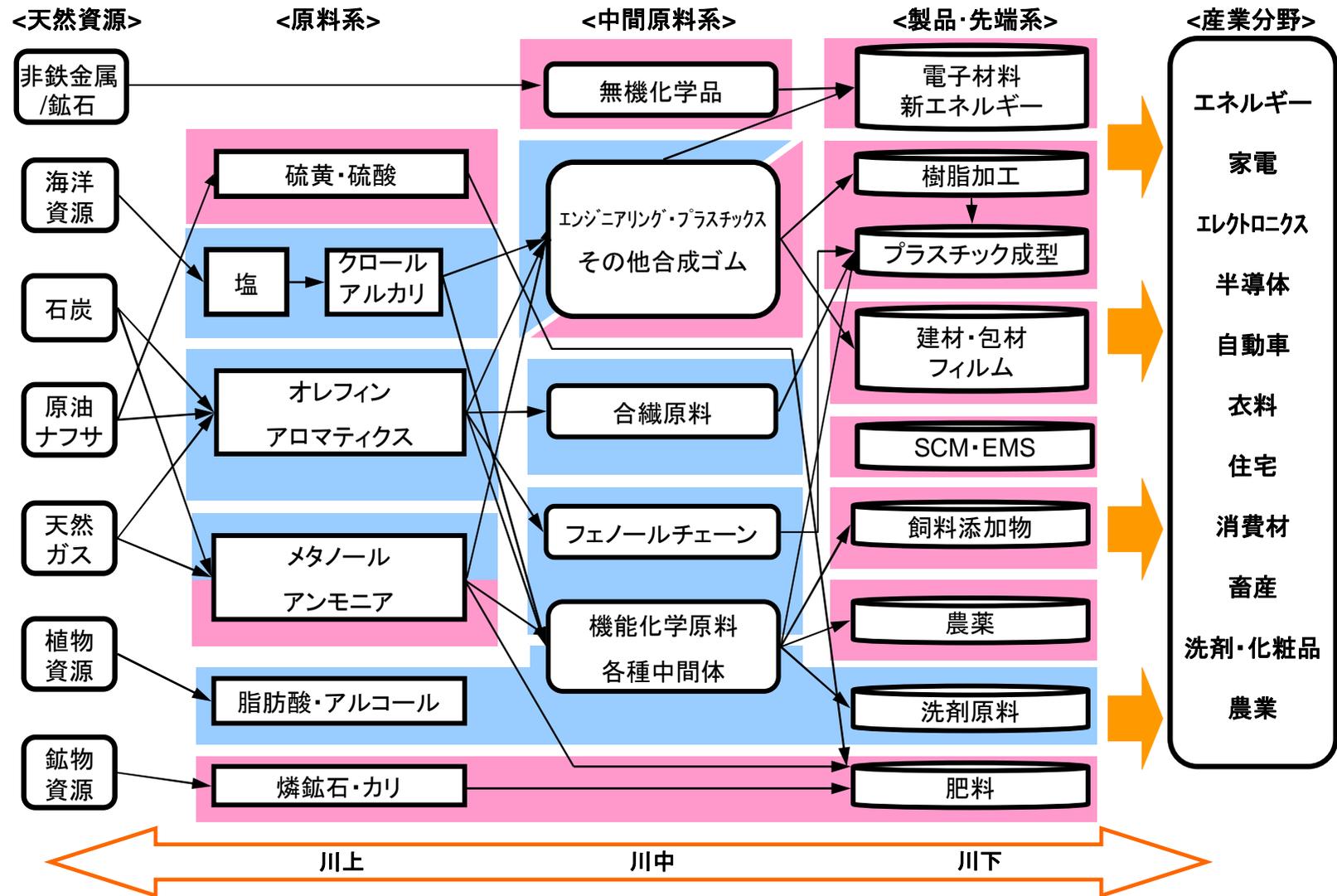
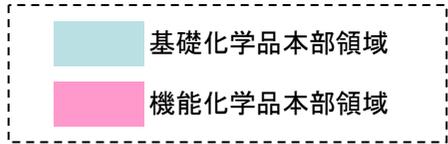
6,057

6,426

人員配置(海外3極・本店)



化学品・事業フロー



化学品と隣接する周辺産業



セグメント共通基本戦略

2008年7月策定

在り姿

化学産業の発展にコミットし、日本を超えて世界の化学産業に頼られる存在

化学品セグメント基本戦略(背骨戦略)

背骨戦略(0) 意識改革

商品・営業部個別最適からセグメント全体最適への視点へ意識改革を行い、バリューチェーン全体を俯瞰し乍らスピード感を持って以下の三戦略を実行。

背骨戦略(1)
クラスター投資

～「高機能複合物流・販売プラットフォーム戦略」由来の投資チャンスにクラスター視点で～
原料競争力のある地域でのクラスター投資事業へパートナーと共に参画することにより、以下を実現する。

- (1) 当社の新たな事業収益基盤を創造
- (2) 物流機能による事業価値向上への貢献と物流ネットワークの更なる強化
- (3) パートナーのValue-upへの貢献とパートナーシップの一層の強化

背骨戦略(2)
高機能複合物流・
販売プラットフォーム戦略

～チェーンで見る物流機能強化策～

ロジスティクス機能(船団・タンク網等)やトレーディング手法(委託加工・Capacity Right・Swap等)を駆使した高機能複合物流と、市場密着型の販売プラットフォームをグローバルに組み合わせ、バリューチェーンの最適化を基軸とする事業展開。

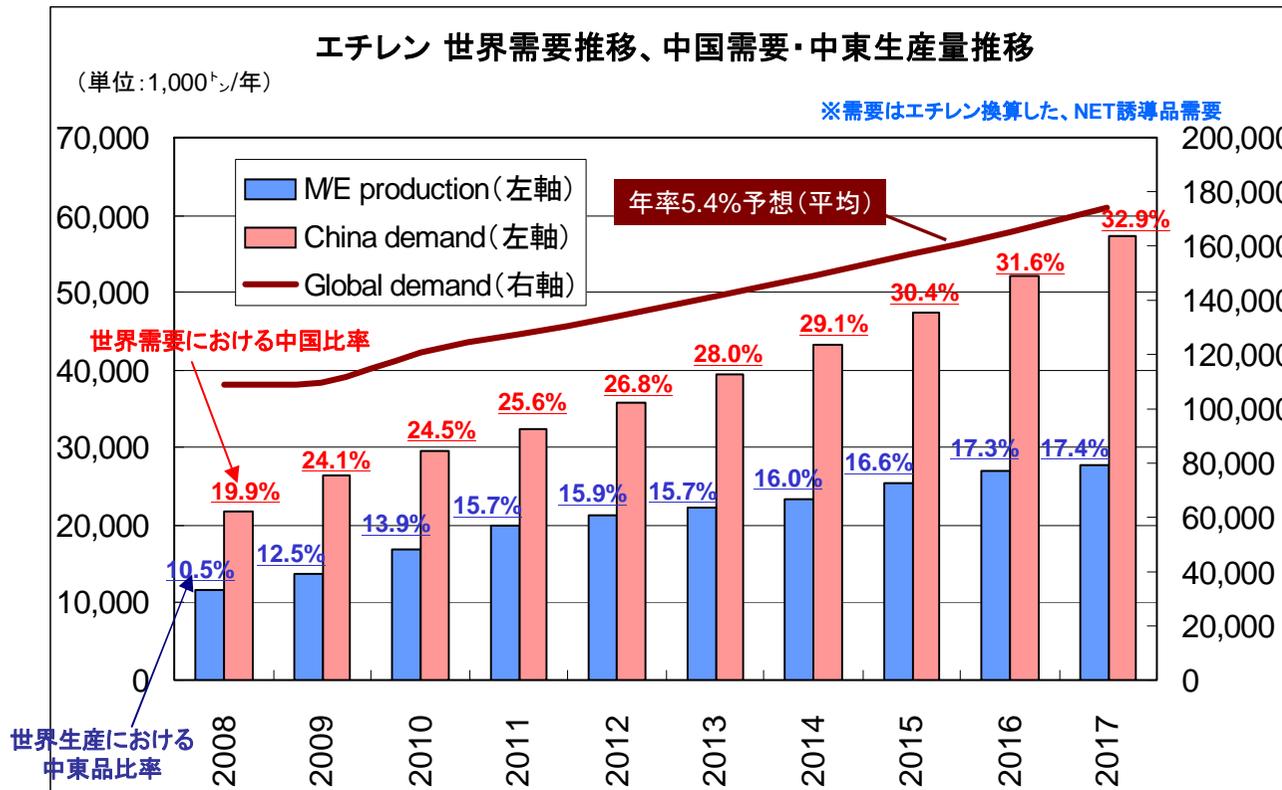
背骨戦略(3)
ケミカルフロンティア戦略

～化学品目線で「ダイヤモンドの原石」をどう育てるか～
化学品プロダクトチェーンにおいて他産業と多面的な接点を有し、当社機能を発揮して事業展開する成長領域。当社の強い物流領域でのセンサー機能や顧客アセットを活かしてビジネスチャンスを取り込み、事業投資・買収をも含め果敢に挑戦し、新たな収益基盤を構築する。

- I. セグメント紹介
- II. 基礎化学品本部**
- III. 機能化学品本部

環境認識

- 世界経済の新興国牽引型成長に比例し、石化需要は世界規模で安定的に拡大すると予想される。
 (生産地としての中東の存在の巨大化。中国の継続的需要増大による内製化の傾向。
 北米等他地域での新增設の可能性。)



(数字は当社オレフィンポリオレフィン事業部予測)

➢ 先進国総合化学メーカーの高機能シフト

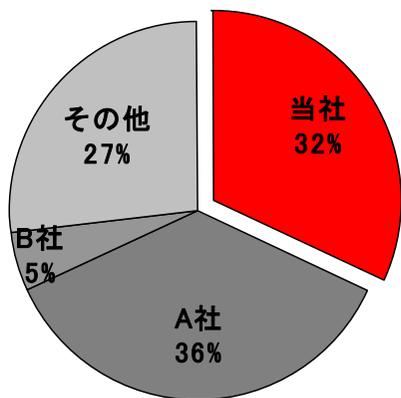
➢ 石化市場の群雄割拠型から寡占化への構造変化

➢ 原油高/技術革新による石化フィードの多様化

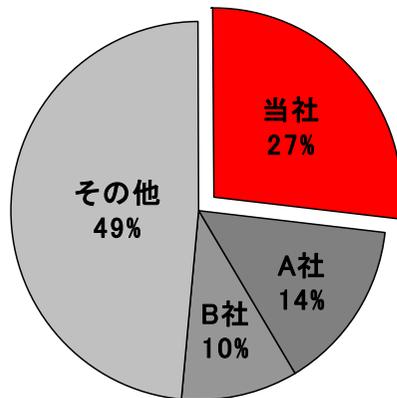
➢ 低炭素/成長持続型経済へのシフト

主要商品トレード実績(アジア)

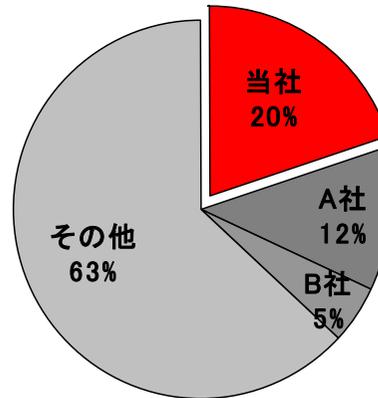
2010年度取扱実績
(括弧内は、アジア域内の年間貿易数量)



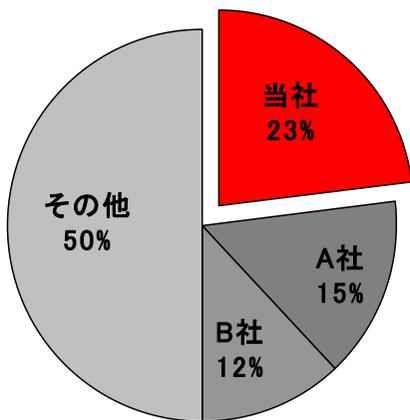
エチレン(220万トン)



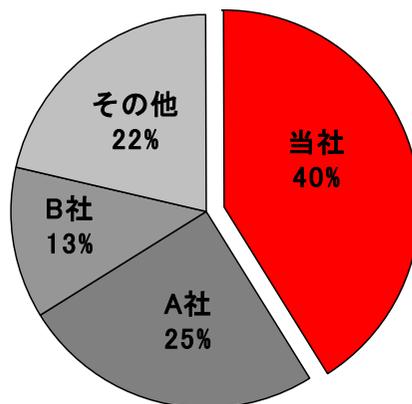
プロピレン(245万トン)



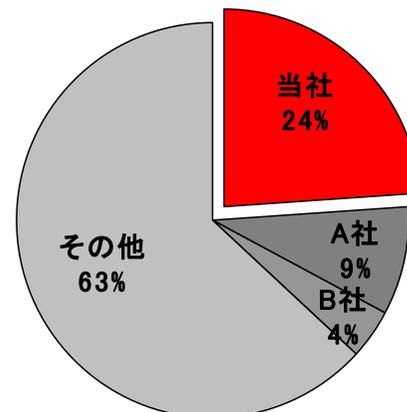
ベンゼン(500万トン)



パラキシレン(1,000万トン)



二塩化エチレン(200万トン)



フェノール(230万トン)

グローバルベースでは、主要商品の取扱は、合計約13百万トン(2010年実績)

基本戦略

【基礎化学品本部の取組】

石油化学産業を中心としたプロダクトチェーンに軸足を置いて、化学品共通基本戦略におけるクラスター投資戦略と高機能複合物流戦略を担う。長年のグローバル物流中心の事業モデルからの業態変革を図り、その強みを活かした事業投資と物流の両輪体制によるグローバルプレゼンスの強化を目指す。

アップストリームへのバリューチェーン拡大
(バリューチェーン全体を俯瞰して攻め筋を明確化。競争力ある資源を確保して、規模感のある事業を展開)

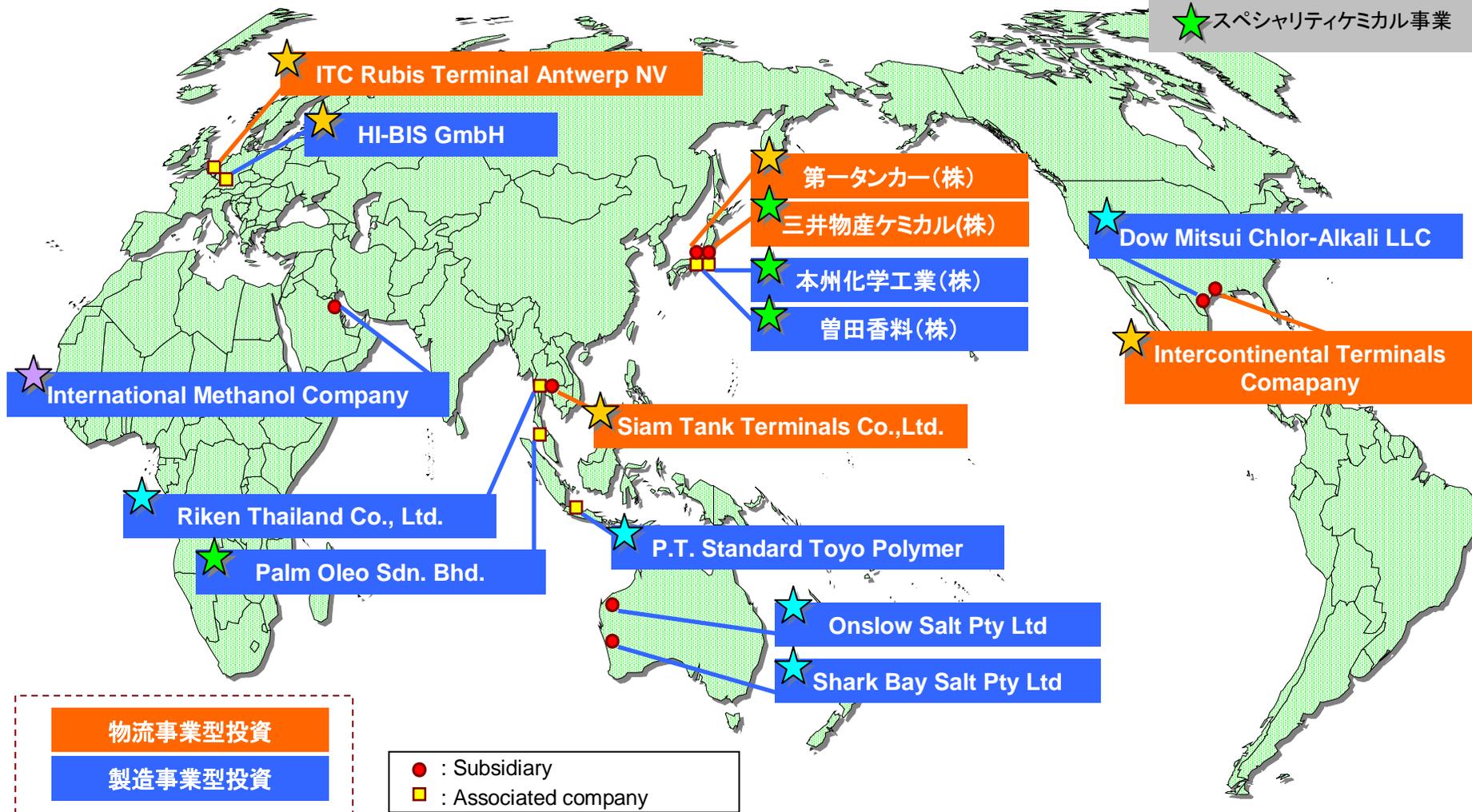
在り姿
化学産業の発展にコミットし、日本を超えて
世界の化学産業に頼られる存在

グローバルパートナー戦略
(事業型パートナーシップの強化。海外グローバル企業及び海外進出の加速を図る日系企業との事業展開を通じ、グローバル化の加速と地域マーケットでのインサイダー化を目指す)

他本部との連携強化と総合力発揮
(グローバル展開する顧客や資源国を中心とした新興国ニーズが多岐に亘って複合化する中、部門横断的協働の強化による総合力発揮を通じて、現場力と事業案件形成力を強化)

主要関係会社

- ☆ メタノール事業
- ★ クロールアルカリ事業
- ★ 石化・汎用樹脂事業
- ★ スペシャルティケミカル事業



メタノール事業

資源型投資とそのバリューチェーン誘導品のグローバル物流ビジネスを展開

<在り姿>

競争力あるガスを確保したメタノールチェーンでの事業投資を実行してメーカーポジションを強化し、世界有数のグローバルプレイヤーを目指す。また、資源分野との協働を通じて、ガス化学に留まらず、化学品原料としてのガス開発を推進する。

International Methanol Company (IMC)



所在地	Al Jubail, Kingdom of Saudi Arabia
設立年	2002年
出資比率	SIPChem 65%, 日本アラビアメタノール35%(NET 当社持分19.3%)
生産能力	110万トン/年間
日本アラビアメタノール11/3期業績	17億円

クロールアルカリ事業

塩・電解・PVC・ポリウレタンのクロールとアルカリ関連事業を統合。中規模クラスター投資とバリューチェーン誘導品のグローバル物流ビジネスを展開

西豪州塩田事業 (Shark Bay Salt, Onslow Salt)



	Shark Bay Salt	Onslow Salt
位置	パース市の北約800km	パース市の北約1,300km
生産能力	130万トン	200万トン
生産方法	海水天日塩	海水天日塩
池総面積	約6,900ha	約8,600ha
出資参画	1973年～	2006年～
当社出資	100%	100%
11/3期業績	32億円	

<在り姿>

物流と投資を両輪にクロアリバリューチェーン全域を強化。トレードにメーカーポジションを融合させたユニークな事業体を形成し、世界屈指のクロアリグローバルプレーヤーを目指す。

Dow Mitsui Chlor-Alkali LLC

所在地	Freeport, TX USA
事業内容	電解による苛性ソーダと塩素の製造・販売
設立年	2010年
操業開始	2013年 年央
生産能力(年間)	苛性ソーダ 約88万トン、塩素 約80万トン
出資比率	The Dow Chemical Company 50%、当社 50%



石化・汎用樹脂事業

石化の川上から汎用樹脂までの誘導品事業を統合。中・大規模クラスター投資とバリューチェーン誘導品の高機能複合型グローバル物流ビジネスを展開。石化の川下分野として機能化学品本部の「機能材料」と連携

<在り姿>

グローバルに高機能複合物流を展開し、伸び行くアジア・中国需要を取り込むと共に、アジア・欧米勢とのパートナーシップ形成や、技術力ある日系メーカーの海外進出の先導と海外事業投資を実行。

第一タンカー



所在地	東京、日本
設立年	1961年
事業内容	石化製品に関する内外航タンカー輸送
出社比率	当社 100%
11/3期業績	0億円

ITC (Intercontinental Tank Terminal)



所在地	Deer Park, TX USA
操業開始	1972年2月
敷地面積	265エーカー(=約110ヘクタール)
所有タンク容量 ／数	11.3百万バレル(=1.8百万CBM) / 225基+3基 (2011年末完工予定)
主要顧客	Shell、LyondellBasell、ExxonMobil、Westport、 Methanex、Dow/R&H等
出資比率	当社 100%
11/3期業績	24億円

スペシャリティケミカル事業

石化の川中から川下事業領域までの中間体製品が対象。持続可能な成長を目的としたバイオ化への流れに対応したグリーンケミカルをコアとし、さらに総合化学メーカーの高機能化に対応したスペシャリティ製品分野を推進。また、本部共通の販売プラットフォームである三井物産ケミカルの連結経営を中心的に担う。

<在り姿>

石化メーカーの非石化事業への多様化に対応して新しいバリューチェーン創出。糖質資源チェーン・植物油資源チェーン事業分野での事業と物流を両輪とし、非化石原料及び製品の担い手として事業拡大を図る。



Palm-Oleo Sdn. Bhd.

本社所在地	Kuala Lumpur, Malaysia
設立年	1989年
株主構成	KLK、ADEKA、ミヨシ油脂、当社(16.7%)
事業内容	パーム油を原料とした脂肪酸・グリセリン等の洗剤原料、プラスチック添加剤
工場	2生産工場(ラワン、クラン)



- I. セグメント紹介
- II. 基礎化学品本部
- III. 機能化学品本部**

基本戦略

【機能化学品本部の取組】

非化学産業分野に多様な接点を持つ本部として、既存の顧客基盤や事業領域から、新たな優良事業投資・グローバル物流・パートナーを連鎖的に創造し、収益拡大を図る。

急速に市場がグローバル化している農業化学領域を最重点分野とし、今後の成長が期待される環境化学領域と併せ傾注領域と位置付けると共に、機能材料・先端材料に関しては、拡大する中国・アジア市場の取込みを中心に成長を実現する。

農業化学

(肥料の資源型原料確保から製品販売・農薬・飼料添加物分野での事業投資とグローバル物流事業を展開)

在り姿

化学産業の発展にコミットし、日本を超えて世界の化学産業に頼られる存在

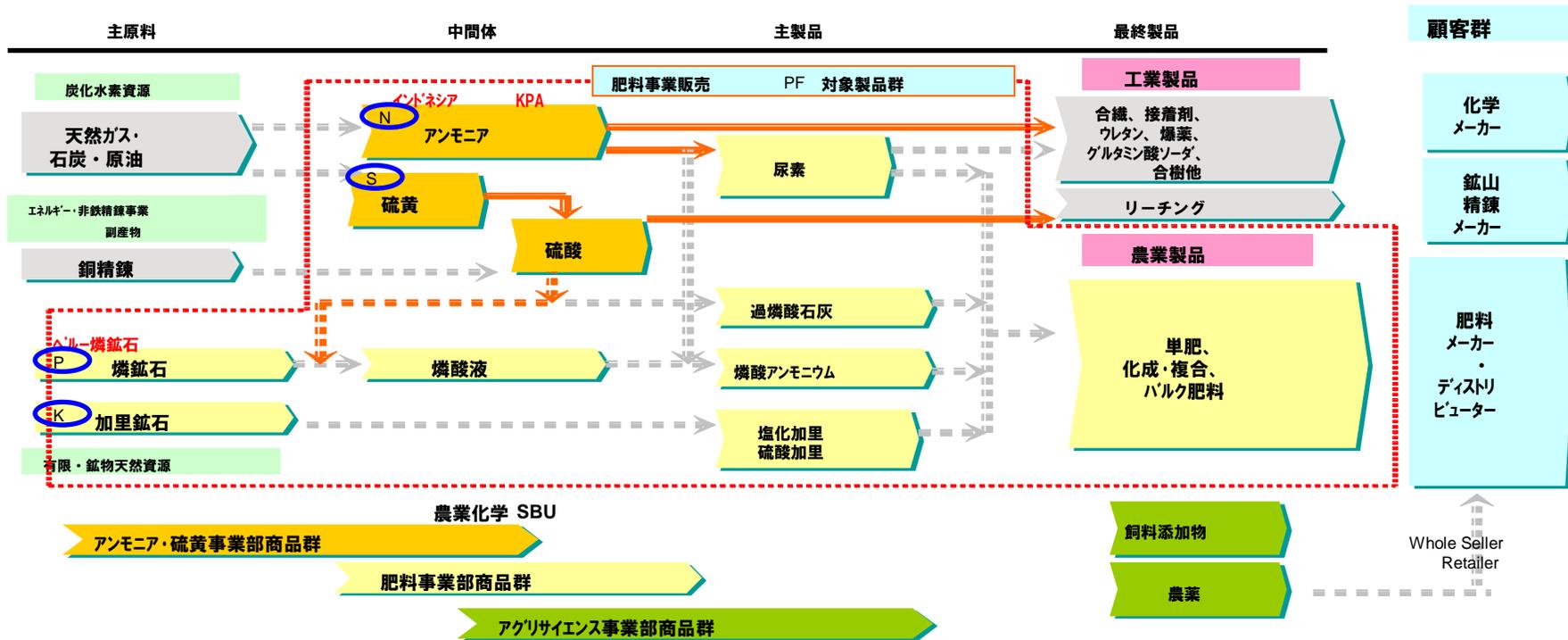
機能材料・先端材料

(販社・地域本部との一体経営の深化によるグローバル収益基盤を強化)

環境化学

(太陽光を中心とした環境関連事業を化学の切り口から推進)

農業化学



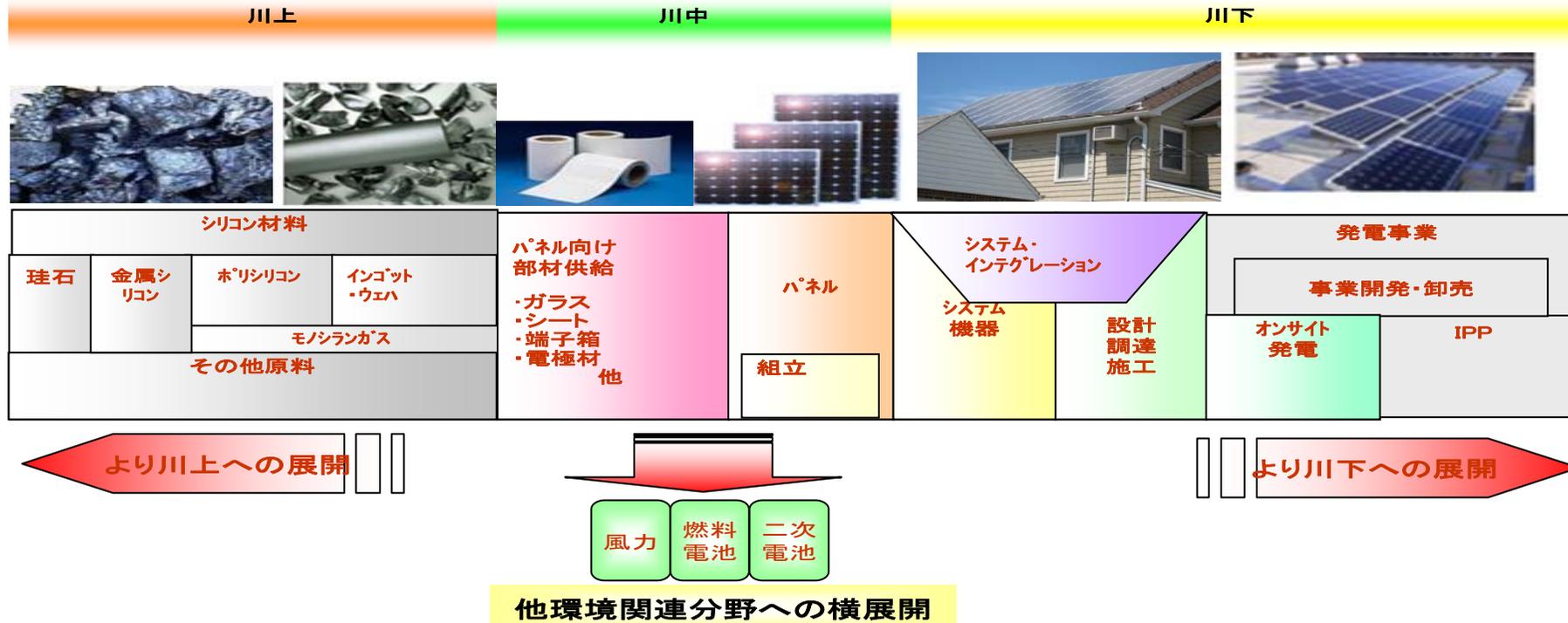
<事業環境認識>

- ◆ マジャープレイヤーのM&Aと資源マジャー参入による寡占化(燐・カリ)
- ◆ コスト競争力のある原料ガス確保の難易度上昇(アンモニア)
- ◆ 中東産ガス需要増大に伴う硫黄引取りニーズの拡大
- ◆ 農薬・飼料添加物会社の企業価値上昇

<在り姿>

- 【肥料資源事業】 : 川上資源投資を通じた権益確保による事業拡大
- 【アンモニア事業】 : 天然ガス産出国での製造事業とT/C船団を有するグローバルプレイヤー
- 【硫黄硫酸事業】 : 世界一のトレード量を誇る硫黄源ソリューションプロバイダー
- 【飼料添加物事業】 : 広範且つ磐石な収益モデルを持つ総合ニュートリション事業のリーディングカンパニー
- 【農薬事業】 : 本邦メーカー新規薬剤並びに自社製品(IP)を世界展開するグローバルプレイヤー

環境化学



<事業環境認識>

- ◆ 高成長率市場への期待増
- ◆ 群雄割拠・競争激化・混沌
- ◆ 政府政策との連携要
- ◆ 新ビジネスモデル模索

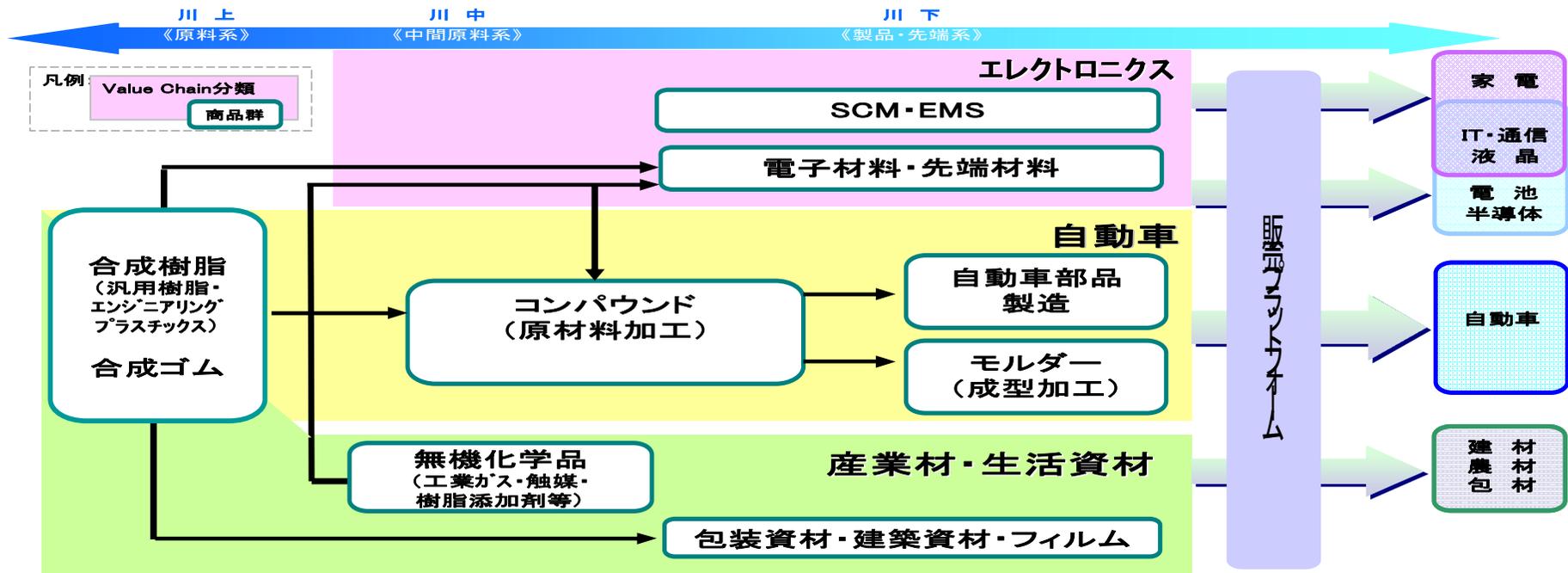
<在り姿>

勝ち組ビジネスモデルを確立するフロントランナー

<重点戦略>

バリューチェーン全体を俯瞰 → 川上・川下へ傾注し
差別化事業を展開

機能材料・先端材料



<事業環境認識>

- ◆ 中国・アジアを中心とする新興国市場の急成長(自動車・エレクトロニクス)
- ◆ 商品サイクルの短命化
- ◆ 大量生産・低コスト・バリューチェーン分業によるEMSの台頭

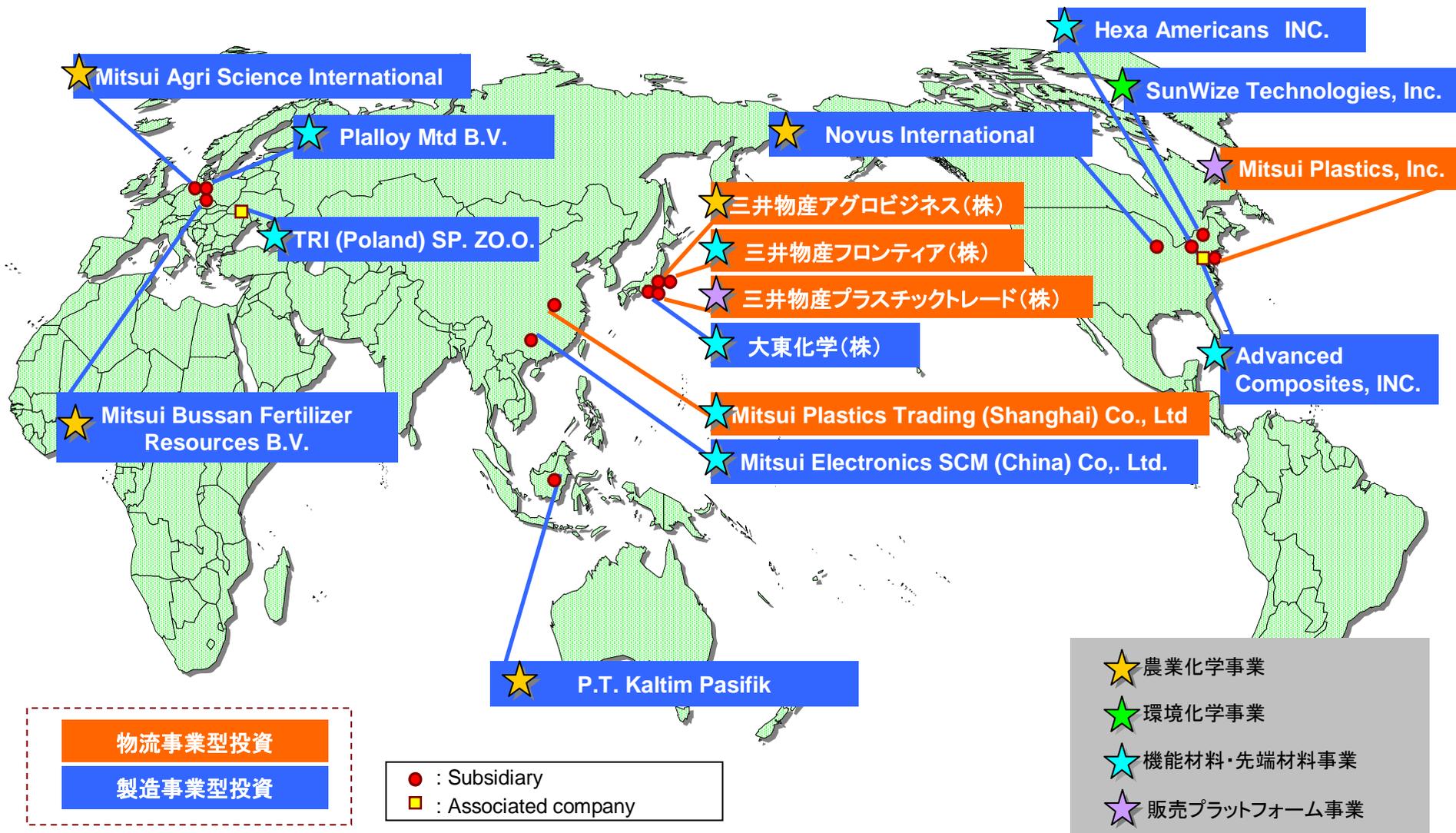
<在り姿>

モノ作りを支える材料ビジネスの総合ソリューションプロバイダー

<重点戦略>

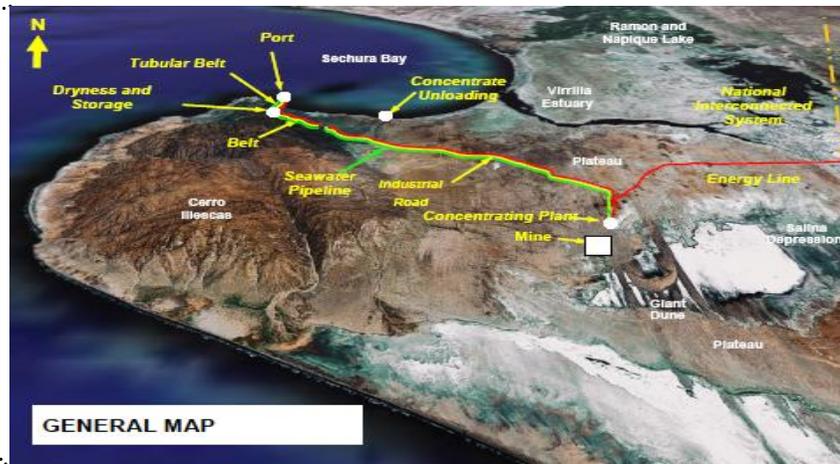
重点市場を中国とし、本体の総合力や顧客資産、販社人材の専門性、海外店NRSの地場展開力を組合せ、急速な変化に即応、自動車産業・エレクトロニクス産業における成長を取り込む。

主要関係会社



主要事業紹介① ペルー燐鉱石案件

事業主	Campania Minera Miski Mayo S.A.
所在地	ペルー北部Bayovar鉱区(Piura Province Sechura Desert)
Capex	約5億米ドル
出資比率	当社(経済性・議決権:25%・25%)、Vale(40%・51%)、Mosaic(35%・24%)
埋蔵鉱量	約5.2億トン
生産開始	2010年7月10日より生産開始
年間生産量	2014年迄に年産約390万トン達成予定
11/3期 業績	▲5億円



主要事業紹介② Novus International

本社所在地	米国St.Charles, MO
工場所在地	Chocolate Bayou, TX他
設立	1991年
資本金	1億米ドル
株主構成	当社65%、日本曹達35%
事業領域	飼料添加物・アニマルニュートリション
従業員	約600名
11/3期 業績	89億円



主要事業紹介③ Kaltim Pasifik Amoniak

本社所在地	尼・ジャカルタ
工場所在地	尼・カリマンタン島ボンタン
設立	1997年
資本金	76百万米ドル
株主構成	当社75%、豊田通商25%
事業領域	液体アンモニアの製造・販売
従業員	約200名
11/3期 業績	47億円



質疑応答

Thank You